文 教 厚 生 常 任 委 員 会 記 録 簿

会 議 日 程	令和8年9月2日　14：47～15：32			
場　　所	瀬戸内町役場４階　第一委員会室			
出席委員	永井委員長	栄副委員長	柳谷委員	泰山委員
	里山委員			
欠 席 委 員				
説明のため出席した者の職氏名				
付 議 事 件	１．所管事務調査「瀬戸内町における幼児教育・保育体制に関する調査」について			
	２．委員長報告書本文の最終推こう・文言修正 ３．町当局への「意見書（提言4項目）」の審査および全会一致採択			
担 当 職 員 名	宮原書記	委 員 長 署 名	永井　しずの	

会　　議　　の　　概　　要

【報告書本文の推こう】
・知名町の公私連携型移行理由（財政ひっ迫・民間活力導入）の追記、子ども教室の「ヤドカリ状態」を「学校施設の間借りによる制約」へ文言修正、古仁屋小新校舎での学童60名受入れ場所（下駄箱撤去・2部屋確保）の明記など、報告書本文の精度向上を図った。

【町当局への意見書採択】
・半年にわたる調査成果をまとめ、以下の4項目からなる町当局への「意見書」を全会一致で採択した。

【町当局への意見書（全4項目・要旨）】
1. 幼児教育・保育体制
認定こども園を含む中長期的なあり方を検討すること。防衛補助金や過疎債等を活用し町の実質負担を十分に検証すること。

2. 放課後の居場所づくり
学童および子ども教室の処遇改善を進め、シルバー人材センターや民間等と連携した持続可能な体制を検討すること。

3. 病児・病後児保育
医療機関委託やファミサポ活用など視察例を参考に、町内医療機関や地域人材と連携した実施方法を具体化すること。

4. 国・県制度の活用
一時預かりや病児保育等で「施設等利用給付」を活用できる環境を整え、保護者の負担軽減を図ること。